

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3510	事業名	経済産業総務事業			
所属名	経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長 社本 朗		
			作成責任者	浅野 公輔	ダイヤルイン	052-954-6329
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	経済労働行政の執行の円滑化		
事業目的	経済労働局各所属における事務を効率的に進め、経済労働行政の執行の円滑化を図る。					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	20.80人 (0人)	18.70人 (0人)	18.70人 (0人)	18.70人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	208,078 千円	186,954 千円	309,254 千円	266,542 千円
		事業費(b)	32,570 千円	31,143 千円	26,295 千円	26,168 千円
		公債費(c)	185,604 千円	187,188 千円	186,986 千円	187,344 千円
		計(a)+(b)+(c)	426,252 千円	405,285 千円	522,535 千円	480,053 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	2,929 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		425,514 千円	404,591 千円	331,508 千円	468,149 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		経済産業局及び県民事務所産業労働課職員の給与、経済産業行政の円滑な運営を図るための管理事務費等である。 1 管理事務費 32,570千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				7年度	— (見込)	
				6年度	70円 (実績)	
		2		最終目標		
				7年度	(見込)	
				6年度	(実績)	
		3		最終目標		
				7年度	(見込)	
				6年度	(実績)	
		4		最終目標		
				7年度	(見込)	
				6年度	(実績)	
		5		最終目標		
	7年度			(見込)		
	6年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・可能な範囲で経費を削減することができた。				
	コスト指標の増減分析	令和6年度の県民あたりコストは、人件費の増加により令和5年度の38円に比べて32円増加した。				
	課題	局全体の管理運営に必要な事務費等であるが、いかに支出を削減するかが課題である。				
今後の方向性	より経費の削減に努めつつも、行政サービスの質を低下させないように引き続き効率的な事務の執行を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード		3520	事業名	経済労働企画調整事業			
所属名		経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長 社本 朗		
				作成責任者	武市 杏実	ダイヤルイン	052-954-6330
政策名		経済労働行政の円滑化			施策名	広報広聴の円滑化・総合計画の推進	
事業目的		産業労働施策に関する広報・広聴や経済労働計画の策定・実施等を積極的に推進することで、県内産業の活性化に資する。					
根拠法令・計画等		あいち経済労働ビジョン2021-2025					
従事人員・経費等		区 分		予算額		決算額(C/F)	
				7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
		従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.10人 (0人)	6.10人 (0人)	6.10人 (0人)	6.10人 (0人)
			非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		経費	人件費(a)	59,866 千円	59,774 千円	63,017 千円	58,138 千円
			事業費(b)	12,375 千円	19,972 千円	18,252 千円	3,119 千円
			公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			計(a)+(b)+(c)	72,241 千円	79,746 千円	81,269 千円	61,257 千円
			収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		71,208 千円	78,686 千円	80,789 千円	61,629 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳		県内産業活性化のため、経済労働計画の推進、産業労働施策に関する各種広報誌や記者発表等による情報提供のほか、県内中小企業の景況を把握するための調査を行う。 1 広報活動費:1,856千円(情報提供刊行物823千円) 2 経済労働計画推進費:7,454千円 3 産業活動動向調査費:3,065千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	記者発表資料の新聞掲載率	最終目標	50%		
				7年度	50%	50% (見込)	
				6年度	50%	57.4% (実績)	
		2	産業労働計画推進・策定委員会の開催	最終目標	委員会:1回		
				7年度	委員会2回	委員会2回 (見込)	
				6年度	委員会1回地域会議6回	委員会2回地域会議6回 (実績)	
		3	中小企業景況調査の回答率	最終目標	67.5%		
				7年度	67.5%	67.5% (見込)	
				6年度	67.5%	53.7% (実績)	
		4	中小企業景況調査の調査対象企業数	最終目標	2,000社		
				7年度	2,000社	2,000社 (見込)	
				6年度	2,000社	2,000社 (実績)	
		5	景況調査回答当たりコスト (産業活動動向調査費／有効回答数)	最終目標	-		
				7年度	-	- (見込)	
				6年度	-	323円 (実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:施策に対する県内企業・県民のニーズや有効性を点検・評価、検討できるため。) ・会議の開催をはじめ、各指標について概ね目標を達成しており、管理事業全体としては相当程度進展している。 ・広報活動費については、記者発表や知事記者会見を通じて積極的な広報活動を行い、目標を達成した。 ・産業労働計画推進費については、委員会を2回、地域産業労働会議を6回開催し、目標を達成した。 ・産業活動動向調査費については、対象企業の見直しを行ったが、回答率について目標を達成できなかった。					
	コスト指標の増減分析	令和6年度の景況調査回答当たりコストは、事業を委託したため、令和5年度の215円と比べ約108円増加した。 令和6年度:323円/1回答当たりコスト 令和5年度:215円/1回答当たりコスト 323円-215円=108円					
	課題	経済、産業、労働環境等の変化や企業のニーズを踏まえた、機動的かつ適切な県産業労働施策の推進が必要である。					
	今後の方向性	引き続き、県内企業や県民のニーズを的確に把握し、施策の有効性を点検・評価、検討するため、会議の開催や景況調査の効果的な実施に努める。また、県内企業・県民への適時適切な情報提供を行い、知事記者会見の活用や、記者や県民に分かりやすい記者発表に努めることで新聞掲載率の維持・向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3530	事業名	産業労働センター整備・運営事業				
所属名	経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長 社本 朗			
			作成責任者	水野 理紗	ダイヤルイン	052-954-6328	
政策名	経済労働行政の円滑化		施策名	産業労働センターの管理運営			
事業目的	産業労働センターの貸館業務等を円滑に行うため、PFI手法による施設の維持管理・運営を実施する。						
根拠法令・計画等	「愛知県産業労働センター条例(平成18年10月13日条例第54号)」						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	2.10人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	20,610 千円	20,578 千円	20,056 千円	18,766 千円	
		事業費(b)	368,118 千円	368,029 千円	368,029 千円	367,945 千円	
		公債費(c)	263,598 千円	354,667 千円	354,624 千円	445,616 千円	
		計(a)+(b)+(c)	652,326 千円	743,274 千円	742,709 千円	832,326 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	118,816 千円	118,297 千円	
経費のうち、一般財源等		487,326 千円	578,274 千円	416,987 千円	506,763 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳		産業労働センター(ウインクあいち)の整備・運営事業をPFI手法により実施する。 1 産業労働センター整備・運営事業費(単独)サービス購入料B:368,118千円(委託料)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	産業労働センター施設利用率	最終目標	80%		
				7年度	80%	80%	(見込)
				6年度	80%	82%	(実績)
				最終目標	-		
		2	利用件数あたりコスト(PL経常費用／施設利用件数)	7年度	-	-	(見込)
				6年度	-	16,972	(実績)
				最終目標			
		3		7年度			(見込)
				6年度			(実績)
				最終目標			
		4		7年度			(見込)
				6年度			(実績)
				最終目標			
		5		7年度			(見込)
	6年度					(実績)	
	最終目標						
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:産業労働センター整備・運営事業が円滑になされているかどうかは、利用率が最も端的に表しているため) ・コロナ禍からの社会経済活動の正常化を背景に利用率が昨年度実績を1ポイント上回るとともに、目標値に対して102%の達成率となったため「B」評価とする。					
	コスト指標の増減分析	令和6年度の利用件数あたりコストは、施設利用件数が増加したことにより、令和5年度の17,625円に比べ653円減少した。 (332,231千円/19,575件=16,972円)					
課題	館全体としての利用率は目標値を上回る結果となったが、一部会議室等では、利用率が例年低いところがあるため、個別に利用率向上を目指した対応が必要である。						
今後の方向性	毎月開催される月次報告会について、指定管理者と運営における課題を洗い出し、運営の効率化とサービス向上についての話し合いを行い、改善に努める。また、利用者からの要望をアンケート等で把握し、より良いサービスの提供を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3531	事業名	革新事業創造戦略事業費			
所属名	経済産業局革新事業創造部 イノベーション企画課		評価責任者	イノベーション企画課長 上原智史		
			作成責任者	夫馬 昌芳	ダイヤルイン	052-954-7423
政策名	イノベーションの促進・生産性の向上		施策名	革新事業創造戦略の推進		
事業目的	革新事業創造戦略の推進及び国立長寿医療研究センターとの連携によるプロジェクトの検討					
根拠法令・計画等	革新事業創造戦略					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18人 (0人)	17人 (0人)	18人 (0人)	15人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	176,654 千円	166,582 千円	166,445 千円	148,897 千円
		事業費(b)	831,601 千円	664,454 千円	646,841 千円	271,249 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,008,255 千円	831,036 千円	813,286 千円	420,147 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		661,142 千円	556,686 千円	547,741 千円	420,147 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		民間提案を起点とし、社会課題の解決や地域の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出を図るため、革新事業創造提案プラットフォームの運営、補助事業等の実施を行う。また、デジタル技術を活用し、産学官の連携により超高齢社会の課題を解決するあいちデジタルヘルスプロジェクトを推進する。 1 革新事業創造戦略推進事業費 87,375千円(革新事業創造戦略推進費53,522千円) 2 革新事業創造事業費補助金 50,000千円 (革新事業創造事業費補助金(研究開発・実証実験)50,000千円) 3 あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費 418,052千円 (デジタルヘルス社会実装先行事業費155,086千円) 4 あいちモビリティイノベーションプロジェクト推進事業費 276,174千円(普及啓発事業費114,930千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 革新事業創造戦略会議で採択する「革新事業」の件数	最終目標	5件/年度		
			7年度	5件	6件 (見込)	
			6年度	5件	7件 (実績)	
		2 あいちデジタルヘルスプロジェクトへの参画機関数	最終目標	5者		
			7年度	3者	12者 (見込)	
			6年度	3者	33者 (実績)	
		3 県民あたりコスト (PL経常経費/本県人口)	最終目標	-		
			7年度	-	- (見込)	
			6年度	-	110円 (実績)	
		4	最終目標			
			7年度		(見込)	
			6年度		(実績)	
		5	最終目標			
			7年度		(見込)	
	6年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標2(理由:スタートアップ・エコシステム形成の中心的取組であるため。) ・革新事業創造戦略会議で採択する「革新事業」の件数については、令和6年度目標を達成した。 ・あいちデジタルヘルスプロジェクトへの参画機関数については、令和6年度目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、革新事業創造事業費補助金による事業化支援及びあいちデジタルヘルスプロジェクトの推進等により、5年度73円に比べ37円増加した。(824,075,697円/7,483,755人=110.1…(円))				
	課題	・県内全域にわたるイノベーション・エコシステムの形成に向け、官民連携プロジェクトが社会実装に至るまでの伴走支援やネットワーク強化、担い手となる企業・人材の育成を進める必要がある。 ・あいちデジタルヘルスプロジェクトの推進を図るために、幅広い事業者及び自治体等との密な連携が必要である。				
今後の方向性	・産学官金の多様な主体が共創し、社会的な課題の解決と地域の活性化に資するソーシャルイノベーションの創出を図るため、STATION Aiへの事務局設置や市町村におけるイノベーション創出支援等を実施する。 ・令和5年度に設立したあいちデジタルヘルスコンソーシアムを推進母体として、革新的なサービス・ソリューションの社会実装を目指す。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3532	事業名	STATION Aiプロジェクト推進事業				
所属名	経済産業局革新事業創造部 スタートアップ推進課	評価責任者	スタートアップ推進課長 長谷部 淳				
		作成責任者	小川 あすみ	ダイヤルイン	052-954-6331		
政策名	イノベーションの促進・生産性の向上		施策名	スタートアップ・エコシステムの形成			
事業目的	スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進						
根拠法令・計画等	PFI法、産業競争力強化法						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	37人(0人)	39人(0人)	39人(0人)	33人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	3人(0人)	3人(0人)	3人(0人)	
	経費	人件費(a)	375,759 千円	393,503 千円	415,678 千円	338,990 千円	
		事業費(b)	1,957,262 千円	12,800,614 千円	13,528,144 千円	5,517,571 千円	
		公債費(c)	197,621 千円	41,506 千円	215,929 千円	45,556 千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,530,642 千円	13,235,623 千円	14,159,751 千円	5,902,117 千円	
		収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	242 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等	2,246,921 千円	11,701,482 千円	2,785,103 千円	1,650,110 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	スタートアップを起爆剤としたオープン・イノベーションの推進のため、STATION Aiの管理運営、及びスタートアップ支援施策を実施する。 1 STATION Ai管理運営事業費:517,918千円(負担金、補助及び交付金403,000千円) 2 あいち創業館管理運営事業費:36,556千円(委託料32,474千円) 3 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費:866,453千円(委託料674,674千円) 4 スタートアップ支援事業費:478,333千円(委託料356,269千円) 5 STATION Aiパートナー拠点事業費:62,901千円(委託料62,901千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標	ガバナンス組織の設置		
		1	運営体制構築	7年度	モニタリングの実施	— (見込)	
				6年度	モニタリングの実施	モニタリングの実施 (実績)	
				最終目標	50件/年度		
		2	スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数	7年度	50件	50件 (見込)	
				6年度	50件	107件 (実績)	
				最終目標	50件/年度		
		3	スタートアップと県内企業との新たな連携件数	7年度	50件	50件 (見込)	
				6年度	50件	90件 (実績)	
				最終目標	30件/年度		
		4	起業支援事業を通じた起業家数	7年度	30件	30件 (見込)	
				6年度	20件	18件 (実績)	
				最終目標	—		
		5	県民数あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)	
	6年度			—	623円 (実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:スタートアップ・エコシステム形成の中心的取組であるため) ・首都圏等のスタートアップと企業とで前年度以上に活発な連携がなされたため、共創による新規事業開発件数は目標を大幅に上回った。 ・スタートアップとの連携件数については、マッチングイベントを1回開催してスタートアップと県内企業との連携を促進し、目標件数を上回った。 ・起業支援事業における起業家数については、補助対象期間内に創業に至らなかった補助対象者があったことにより、目標を達成することができなかった。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、STATION Aiプロジェクトが本格化したことに伴ってSTATION Aiの整備等に係る費用が増加したことにより、5年度240円に比べ383円増加した。					
課題	スタートアップ・エコシステムを形成するには、国内外のスタートアップや企業との連携を拡大する必要がある。						
今後の方向性	国内外のネットワークを形成してスタートアップの創出・育成を図るとともに、国内外からスタートアップや優秀な人材を呼び込み、県内企業との連携・融合を図るなど、関係機関と連携してスタートアップ・エコシステムの形成に取り組む。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3535	事業名	経営支援事業			
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 藪下 裕晃		
			作成責任者	横井 陽光	ダイヤルイン	052-954-6335
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	経営支援		
事業目的	小規模事業者などの経営基盤の強化、地域商工業の振興、雇用の安定					
根拠法令・計画等	商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14.70人 (7.70人)	14.70人 (7.70人)	14.70人 (7.70人)	14.70人 (7.70人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.70人 (0.70人)	4.70人 (0.70人)	4.70人 (0.70人)	4.70人 (0.70人)
	経費	人件費(a)	161,531 千円	160,468 千円	143,669 千円	142,058 千円
		事業費(b)	3,762,429 千円	3,585,385 千円	3,529,827 千円	3,340,208 千円
		公債費(c)	1,411 千円	1,423 千円	1,489 千円	1,433 千円
		計(a)+(b)+(c)	3,925,371 千円	3,747,276 千円	3,674,986 千円	3,483,698 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		3,913,371 千円	3,735,276 千円	3,662,414 千円	3,473,730 千円	
事業計画の 内容及び事 業費の内訳		小規模事業者などの経営基盤の強化を図るため、商工会、商工会議所及び商工会議所連合会が行う経営改善普及事業を始めとする施策を行う。 また、中小企業の組織化などを推進するため、愛知県中小企業団体中央会に補助金を交付する。 1 小規模事業対策費:3,551,748千円(小規模事業経営支援事業費補助金 3,499,845千円、 商工会館等改修費補助金、27,412千円、小規模事業者経営革新支援事業費補助金 24,000千円、 指導事務費 339千円、経営革新等推進事業費 152千円) 2 中小企業BCP策定支援事業費:29,690千円 3 中小企業価格転嫁促進事業費:5,329千円 4 愛知県中小企業団体中央会事業費補助金:173,412千円 5 事業承継促進事業費:1,190千円 6 物流問題対策費:1,060千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	小規模事業者に対する 課題解決提案件数 (経営指導員数×10)	最終目標	経営指導員数×10件	
				7年度	3,210件	3,210件 (見込)
				6年度	3,210件	3,367件 (実績)
		2	経営革新計画の承認数	最終目標	1,500件(2021年度～2025年度までの累計)	
				7年度	300件	300件 (見込)
				6年度	300件	171件 (実績)
		3	中小企業組合設立数	最終目標	60組合(2021年度～2025年度までの累計)	
				7年度	12組合	12組合 (見込)
				6年度	12組合	22組合 (実績)
		4	実地指導組合数	最終目標	毎年度1,000組合	
				7年度	1,000組合	1,000組合 (見込)
				6年度	1,000組合	2,984組合 (実績)
		5	小規模事業者数あたりコスト (PL経常費用／小規模事業者数)	最終目標	-	
				7年度	-	- (見込)
	6年度			-	18,006円 (実績)	
	外部要因等	令和元年度7月の小規模事業者支援法改正により、商工会や商工会議所は市町村とともに、個々の小規模事業者を支援するための仕組みづくりが求められるようになった。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:商工会等が相談にどれだけ対応できたかを直接評価できる指標であるため) 積極的に巡回窓口相談事業を実施し、課題を抱えている事業者に寄り添った支援を行ったことで、主要な指標は目標を上回って達成され、一部指標で目標が達成されなかったが、その他指標では目標を上回った。				
	コスト指標の増減分析	令和6年度の小規模事業者数あたりコストは、給与改定による補助金額等増に伴う経常費用の増加により令和5年度17,021円と比べて985円増加した。				
	課題	令和元年度に小規模事業者経営支援事業費補助金の根拠法である小規模事業者支援法が改正され、小規模事業者に対する商工会等による質の高い支援が求められるようになっており、経営指導員等の資質向上が課題である。				
今後の方向性	事業者の満足度や指導内容に着目して、質の高い伴走型の支援を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3537	事業名	サービス産業振興事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課	評価責任者	商業流通課長 西山 透			
		作成責任者	八鋳 宗親	ダイヤルイン	052-954-6337	
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	サービス産業を活性化するため、商業・サービス業をはじめとするサービス産業の生産性の向上を図る。					
根拠法令・計画等	あいち産業労働ビジョン2021－2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	10,796 千円	10,779 千円	10,596 千円	10,249 千円
		事業費(b)	759 千円	759 千円	559 千円	621 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	11,555 千円	11,538 千円	11,155 千円	10,871 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		11,555 千円	11,538 千円	11,155 千円	10,871 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	サービス産業生産性向上に繋がる施策としてサービス産業全体を底上げするためのベストプラクティス(成功事例)の表彰及びサービス産業の成長を後押しするため専用ポータルサイトによる情報発信を行う。 1 サービス産業振興事業費:759千円(委託料:67千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	11,000件	
		1	ポータルサイトアクセス件数	7年度	11,000件	- (見込)
				6年度	11,000件	16,372件 (実績)
				最終目標	-	
		2	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	7年度	-	- (見込)
				6年度	-	1円 (実績)
				最終目標		
		3		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
	5		7年度		(見込)	
			6年度		(実績)	
			最終目標			
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	A:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本事業の情報に対する周知効果を測る上で有効な指標であるため。) 目標数を超えるポータルサイトアクセス数を達成し、管理事業全体として目標を達成することが出来た。				
	コスト指標の増減分析	6年度のコスト指標は、5年度の1円と同等であった。				
課題	なし					
今後の方向性	アクセス件数をいかに伸ばしていくかが課題であり、情報発信の一層の強化を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3540	事業名	商業振興事業				
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課	評価責任者	商業流通課長 西山 透				
		作成責任者	鈴木 真歩	ダイヤルイン	052-954-6336		
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化			
事業目的	地域コミュニティの担い手である商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動を支援し、地域経済の活性化を図る。						
根拠法令・計画等	消費生活用製品安全法、割賦販売法、家庭用品品質表示法、中心市街地の活性化に関する法律、大規模小売店舗立地法、あいち商店街プラン						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.20人 (5人)	21.20人 (5人)	21.20人 (5人)	21.20人 (5人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1.50人 (0.50人)	1.50人 (0.50人)	1.50人 (0.50人)	1.50人 (0.50人)	
	経費	人件費(a)	215,856 千円	215,226 千円	205,842 千円	200,996 千円	
		事業費(b)	299,779 千円	1,017,781 千円	759,327 千円	1,073,910 千円	
		公債費(c)	22,484 千円	31,238 千円	31,241 千円	31,556 千円	
		計(a)+(b)+(c)	538,119 千円	1,264,245 千円	996,409 千円	1,306,462 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		58 千円	58 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		538,061 千円	1,260,584 千円	0 千円	606,815 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳		商業・サービス業の振興に関する立入検査及び指導の実施、並びに、商店街を始めとする商業団体等のイベントやまちづくりなどの活動の支援の実施、並びに、大規模小売店舗の新設・変更の届出に対して審議をし、出店者が適正に計画をしているかの確認をしている。 1 商業者等地域貢献活動推進事業費:1,006千円(委託費67千円) 2 商店街地域連携促進事業費:3,597千円(委託費2,169千円) 3 商店街担い手育成事業費:3,602千円(委託費3,549千円) 4 げんき商店街推進事業費:115,065千円(事業費補助金115,000千円) 5 商業振興事業費補助金:165,819千円(補助金164,153千円) 6 大規模小売店舗立地審査事業費:690千円(連絡会議開催費316千円) 7 なごや商業まつり(仮称)開催費負担金:10,000千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
			最終目標	80%			
		1	商店街指導対象者の満足度	7年度	80%	80%	(見込)
				6年度	80%	98.3%	(実績)
				最終目標	21市町村		
		2	げんき商店街推進事業費補助金を使用した市町村数	7年度	21市町村	39市町村	(見込)
				6年度	21市町村	28市町村	(実績)
				最終目標	100件		
		3	商業振興事業費補助金を交付した商店街等の事業者数	7年度	100件	139件	(見込)
				6年度	100件	136件	(実績)
				最終目標	60%		
		4	主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	7年度	60%	60%	(見込)
				6年度	60%	80.5%	(実績)
				最終目標	-		
		5	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	-	-	(見込)
	6年度			-	129円	(実績)	
	最終目標			-			
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な目標:1(理由:商店街支援の効果を図る上で最も適切な指標であるため) 全ての指標で目標が達成され、かつ、指標の主要なものが目標を大幅に上回って達成されたと認められる。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、げんき商店街推進事業費補助金・商業振興事業費補助金を交付した市町村数・商店街等の事業者数が5年度と比べ減少したこと等により、5年度170円に比べ41円減少した。					
課題	市町村によっては、商店街支援のための補助制度を設けておらず、げんき商店街推進事業費補助金を利用できないところがあるため、そういった市町村への対応が課題である。						
今後の方向性	・げんき商店街推進事業費補助金については、今後も市町村に対して商店街支援制度の充実を働きかけていくとともに、市町村と連携して、商店街の活性化に向けた取組を支援していく。 ・目標を上回った商業振興事業費補助金についても、補助金制度の更なる見直しにより充実を図り、商業活性化に向けた支援に取り組んでいく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3550	事業名	運輸事業振興助成事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課		評価責任者	商業流通課長 西山 透		
			作成責任者	磯部 ゆかり	ダイヤルイン	052-954-6337
政策名	地域創生に資する産業の振興		施策名	商業・サービス業の活性化		
事業目的	運輸業に係るコストの上昇の抑制及び輸送力の確保に資し、もって県民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与する。					
根拠法令・計画等	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.60人 (0人)	1.60人 (0人)	1.60人 (0人)	1.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	15,703 千円	15,678 千円	15,021 千円	15,734 千円
		事業費(b)	1,350,868 千円	1,356,974 千円	2,224,361 千円	1,377,895 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,366,571 千円	1,372,652 千円	2,239,382 千円	1,393,629 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,366,571 千円	1,372,652 千円	2,239,382 千円	1,324,661 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		物流の諸問題についての対応、並びに、軽油を燃料とする自動車を用いて行う運輸事業者を構成員とする団体及び運輸事業を行う地方公共団体が実施する事業に対して、法令に基づき交付金を交付する。 1 運輸事業振興助成交付金:1,350,868(交付金1,350,868千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1 事業用バス・トラックの保有車両数1,000台あたり重大事故発生数	最終目標	3件		
			7年度	3件	3件	(見込)
			6年度	3件	3件	(実績)
		2 研修センター研修受講人数	最終目標	5,400人		
			7年度	5,400人	5,400人	(見込)
			6年度	5,400人	2,090人	(実績)
		3 貨物自動車運送事業安全性評価「Gマーク」事業所あたりの認定率	最終目標	28%		
			7年度	28%	28%	(見込)
			6年度	28%	41%	(実績)
		4 無事故表彰者・表彰事業者数	最終目標	350件		
			7年度	350件	350件	(見込)
			6年度	350件	450件	(実績)
		5 交付団体車両数あたりコスト(PL経常費用－交付金)／交付団体車両数	最終目標	-		
			7年度	-	-	(見込)
			6年度	-	139円	(実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な目標:1(理由:目的とする県民の利便性の向上に最も直結した指標であるため) 主要な目標は目標値を達成しており、その他の指標については、目標値を達成できなかった指標があるもの				
	コスト指標の増減分析	6年度の交付団体車両数あたりのコストは、5年度の187円に比べて48円減少した。例年に比べ大きな乖離はない。				
	課題	事業の費用対効果を考慮した、より効果的な交付金の活用が課題である。				
	今後の方向性	交付金が有効に活用されるよう、交付団体に対し、助言等を行いながら交付金を交付する。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3560	事業名	産業立地推進事業			
所属名	経済産業局産業部		評価責任者	産業立地通商課長 澤田 篤		
	産業立地通商課		作成責任者	森 健太	ダイヤルイン 052-954-6342	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興			施策名	企業立地の推進	
事業目的	「世界と闘える愛知」を目指し、国内外の企業誘致に取り組むとともに既存県内企業の流出防止を図る。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、愛知・名古屋産業立地推進プラン(2023-2027)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.70人 (7.30人)	18.70人 (7.30人)	18.70人 (7.30人)	18.70人 (7.30人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	1.60人 (0.60人)	1.60人 (0.60人)	1.60人 (0.60人)	1.60人 (0.60人)	
	経費	人件費(a)	189,382 千円	188,849 千円	177,666 千円	169,645 千円
		事業費(b)	25,986 千円	26,556 千円	31,393 千円	24,089 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	215,368 千円	215,405 千円	209,059 千円	193,734 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		209,268 千円	209,230 千円	202,884 千円	187,528 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		全国屈指の産業集積圏域の形成を図るため、様々な立地優遇施策を施すとともに、トップセールス等のプロモーション活動を行う。 1 戦略的産業立地推進事業費:6,599千円 (愛知県産業立地セミナー実行委員会負担金:4,265千円) 2 企業誘致推進事業費:1,572千円 (愛知県産業立地推進協議会負担金:900千円) 3 外国企業誘致促進事業費:17,815千円 (グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会負担金3,000千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上		
			7年度	7.5%	7.5% (見込)	
			6年度	7.3%	7.8% (実績)	
		2 産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数	最終目標	1,700社以上		
			7年度	1,700社以上	1,700社 (見込)	
			6年度	1,700社以上	2,027社 (実績)	
		3 セミナー等出席者数	最終目標	過去3年間平均値以上		
			7年度	東京216名	東京216名 (見込)	
			6年度	東京196名	東京224名 (実績)	
		4 外国企業誘致企業件数	最終目標	8件		
			7年度	8件	8件 (見込)	
			6年度	8件	6件 (実績)	
		5 県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
			7年度	—	— (見込)	
			6年度	—	28円 (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:本県の企業立地の状況を最も的確に表しているため) ・主要な指標である企業立地件数の全国に占める本県の割合や産業立地サポートステーションによる企業訪問・相談件数は目標を上回ることから、管理事業全体としては、相当程度進展ありとなった。 ・戦略的産業立地推進事業費については、セミナー等出席者数の目標を上回った。 ・企業誘致推進事業費については、企業訪問等の実施により目標を上回った。 ・外国企業誘致企業件数については、積極的な県のPRを行えなかったことにより、目標を下回った。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、行政コスト計算書(PL)における人件費が増加したこと等により、5年度25円に比べて3円増加した。				
	課題	新たな企業ニーズの把握やセミナーの効果的な開催方法等を検討し、企業に対して積極的な支援を行うことが課題である。				
	今後の方向性	本県の優位性や立地支援の取組を紹介するセミナー等を行い、また、企業訪問に加え、メールや電話、オンラインを活用した相談やPRにも力を入れていく。また、これらの取組の中で県の施策を紹介し、活用を促すとともに、企業ニーズを把握することによって、今後の施策展開の基礎としていく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3570	事業名	産業競争力強化減税基金事業			
所属名	経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長 社本 朗		
			作成責任者	谷本 浩	ダイヤルイン	052-954-6329
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	産業競争力強化の推進		
事業目的	企業立地、研究開発等を支援する補助制度を実施し、産業競争力強化を推進する。					
根拠法令・計画等	産業競争力強化減税基金条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	4.60人 (0人)	4.60人 (0人)	4.60人 (0人)	4.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	46,081 千円	45,947 千円	52,272 千円	45,721 千円
		事業費(b)	11,963,801 千円	10,734,196 千円	9,800,844 千円	8,286,316 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	12,009,882 千円	10,780,143 千円	9,853,116 千円	8,332,036 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		5,045,145 千円	4,045,075 千円	4,051,166 千円	4,045,043 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		産業競争力の強化のため、基金を造成し、高度先端産業に係る工場の新増設等に補助金を交付する。 また、企業等が行う研究開発や実証実験に対して補助金を交付する。 1 新規積立金 5,000,000千円 2 基金利子収益積立金 85,161千円 3 21世紀高度先端産業立地補助金 673,664千円 4 新あいち創造産業立地補助金 5,347,600千円 5 新あいち創造研究開発補助金 850,000千円 6 推進事業費 8,312千円(推進事務費2,956千円、支援用機器購入費5,356千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	企業立地件数の全国に占める本県の割合	最終目標	過去3年間平均値以上	
				7年度	過去3年間平均値以上	7.5% (見込)
				6年度	7.3%	7.8% (実績)
		2	次世代産業における立地件数	最終目標	75件(2021年度から2025年度まで)	
				7年度	15件	15件 (見込)
				6年度	15件	25件 (実績)
		3	補助事業者による商品化件数	最終目標	100件(2021年度から2025年度まで)	
				7年度	20件	20件 (見込)
				6年度	20件	30件 (実績)
		4	応募事業数	最終目標	過去3年間平均値以上	
				7年度	122事業	114事業 (見込)
				6年度	122事業	130事業 (実績)
		5	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	920円 (実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:県内経済への波及効果の大きい次世代産業に関する指標であるため) ・立地補助制度の活用により主要な指標は目標を上回って達成した。 ・21世紀高度先端産業立地補助金、新あいち創造産業立地補助金については、指標2及び指標1の目標とともに達成した。 ・新あいち創造研究開発補助金については、指標3及び指標4の目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、立地補助金の交付対象企業の投資規模が拡大したことに伴い、補助金額が増加したこと等により、5年度712円に比べ208円増加した。				
	課題	企業のニーズや国における次世代自動車振興策の推進及び民間航空機需要の拡大等に対応した企業立地優遇制度を運用していく必要がある。				
	今後の方向性	基幹産業である自動車産業や大きな成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業など県経済をリードする企業立地を推進するとともに、県内産業における付加価値の高いモノづくりの維持・拡大のため、企業に対する研究開発支援を引き続き推進していく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3580	事業名	地域産業振興事業				
所属名	経済産業局産業部産業振興課	評価責任者	産業振興課長 木津 克之				
		作成責任者	加藤 佑梨	ダイヤルイン	052-954-6340		
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	地場産業の振興			
事業目的	地場産業に対する支援、製造業のブランド化・情報発信、地域資源活用事業へ支援等を通じて、本県経済を支える地域産業の活性化を図る。						
根拠法令・計画等	伝統的工芸品産業の振興に関する法律						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16人(0人)	17人(0人)	17人(0人)	12人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	
	経費	人件費(a)	160,869 千円	170,221 千円	132,109 千円	113,147 千円	
		事業費(b)	145,642 千円	73,136 千円	430,342 千円	1,368,923 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	306,511 千円	243,357 千円	562,451 千円	1,482,070 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		304,786 千円	238,648 千円	233,947 千円	141,866 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	本県経済を支える地域産業の活性化を図るため、現地指導、展示会開催負担金の支出、情報発信、相談窓口での支援等を実施する。 1 地場産業振興対策費 19,058千円 (窯業繊維産業振興事業費 4,520千円、伝統工芸産業事業費 6,928千円、あいちの酒需要拡大促進事業費 5,677千円、地場産業若者確保支援事業費 1,933千円) 2 あいち・なごやFASHION DAYS開催費 91,685千円 3 愛知ブランド発信事業費 1,425千円 4 東三河地域産業連携推進事業費 26,692千円 5 東三河地域農商工連携商品販売支援事業費 6,782千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	地場産業出荷額の全国に占める本県の割合	最終目標	9.7%		
				7年度	9.7%	9.7% (見込)	
				6年度	9.7%	8.0% (実績)	
		2	伝統工芸士数の全国に占める本県の割合	最終目標	5.7%		
				7年度	5.7%	5.7% (見込)	
				6年度	5.7%	5.0% (実績)	
		3	愛知ブランドWebページ・ページビュー件数	最終目標	42,000,000件		
				7年度	42,000,000件	42,000,000件 (見込)	
				6年度	7,000,000件	33,979,402件 (実績)	
		4	東三河地域における新しい商品・サービス等の創出件数	最終目標	3件		
				7年度	3件	3件 (見込)	
				6年度	3件	3件 (実績)	
		5	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
				7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	80円 (実績)	
		外部要因等	愛知県の地場産業は、成熟期にある生活関連の消費財を扱う業種が多く、市場の拡大につながらなかった。				
		目的の達成に関する評価	C:相当程度の進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:優れた県内製造業者に対する関心の高さを測る上で有効な指標であるため) ・各事業の事業者に対する積極的な支援や情報発信により、管理事業全体としては、概ね目標を達成することができた。 ・愛知ブランド発信事業では、常に新たな情報を発信することで、引き続き目標を達成することができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりのコストは、燃油価格高騰対策支援金実施回数の減少等により、5年度195円に比べて115円減少した。					
	課題	県内地場産業のうち成熟期にある業種では、市場の拡大に関して、また東三河においては、新商品・サービス等の創出までに長時間を要するというそれぞれの課題がある。					
	今後の方向性	商品開発や新事業展開に取り組む事業者に対し、販路開拓に資する場の提供を行う。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3590	事業名	次世代産業振興事業				
所属名	経済産業局次世代モビリティ産業課	評価責任者	経済産業局次世代モビリティ産業課長 土井 健輔				
		作成責任者	長谷川 敦哉	ダイヤルイン	052-954-6136		
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	次世代産業の振興			
事業目的	自動車関連産業など基幹産業の高度化・高付加価値化に加え、新たな付加価値を創造できる、次世代の本県経済を担う産業を育成する。						
根拠法令・計画等	なし						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	31.90人(0人)	32.90人(0人)	32.90人(0人)	32.90人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	
	経費	人件費(a)	320,757 千円	329,640 千円	330,584 千円	318,652 千円	
		事業費(b)	1,259,548 千円	806,945 千円	800,477 千円	824,643 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	1,580,305 千円	1,136,585 千円	1,131,061 千円	1,143,295 千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		1,387,160 千円	907,099 千円	898,005 千円	967,342 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	次世代自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業等の次世代の本県経済を担う産業を育成するため、企業マッチング支援、情報提供、新規参入支援等を実施する。 1 自動車関連事業費 532,590千円 2 航空宇宙関連事業費 93,204千円 3 ロボット関連事業費 259,348千円 4 デジタル技術活用促進事業費 55,591千円 5 あいちデジタルアイランドプロジェクト推進費 169,796千円 6 国際産業展示会開催支援事業 77,295千円 7 グローバル・インダストリー出展事業費 28,628千円 8 新あいち創造研究開発成果展示会開催費 33,096千円 9 メッセナゴヤ2025開催費負担金 10,000千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	ものづくり高度人材研修の参加者数	最終目標	40名		
				7年度	40名	40名 (見込)	
				6年度	40名	69名 (実績)	
		2	中部地域の航空機生産高に占める割合	最終目標	57.4%		
				7年度	57.4%	57.4% (見込)	
				6年度	57.4%	未公表 (実績)	
		3	県内中小企業の新規商談件数	最終目標	100件		
				7年度	100件	100件 (見込)	
				6年度	100件	655件 (実績)	
		4	ロボット産業振興にかかる講演会・セミナー等参加人数	最終目標	290人		
				7年度	290人	290人 (見込)	
				6年度	290人	374人 (実績)	
		5	県民あたりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	—		
				7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	150円 (実績)	
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	A: 目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 3 (理由: 新分野への進出を目指す企業数を図るのに適切な指標であるため) ・事業ごとのPR活動や有益なセミナーの実施等により、目標を達成することができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりのコストは、負担金等の減少等により、6年度161円に比べて11円減少した。					
	課題	自動車産業では中堅・中小企業の自動車部品メーカーにとって電動化への対応が、航空機産業では新規参入に関する障壁に課題がある。					
今後の方向性	DXの推進等が求められている中で、中小企業のニーズに沿った、経営支援・人材育成・販路拡大支援等を実施していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3600	事業名	愛知県飛行研究センター管理運営事業				
所属名	経済産業局次世代モビリティ産業課	評価責任者	経済産業局次世代モビリティ産業課長 土井 健輔				
		作成責任者	長谷川 敦哉	ダイヤルイン	052-954-6136		
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興			施策名	愛知県飛行研究センターの管理運営		
事業目的	施設の維持管理を行いJAXAの飛行実証実験を支援するとともに、JAXAを活用した産学行政の連携による航空宇宙の研究開発等の推進を図る。						
根拠法令・計画等	なし						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	1.10人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	
	経費	人件費(a)	10,796 千円	10,779 千円	10,722 千円	11,007 千円	
		事業費(b)	9,323 千円	7,139 千円	6,387 千円	5,337 千円	
		公債費(c)	40,869 千円	41,441 千円	41,441 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	60,988 千円	59,359 千円	58,550 千円	16,344 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		16,431 千円	16,431 千円	16,431 千円	16,431 千円	
	経費のうち、一般財源等		44,557 千円	42,928 千円	21,556 千円	20,651 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		愛知県飛行研究センターの管理運営及びJAXAの研究開発機能を活用した産学行政の連携による航空宇宙に関する研究開発等の推進を図る。 1 施設運営費:8,649千円(施設管理事務費1,454千円、施設点検費5,809千円、施設管理費1,386千円) 2 航空宇宙産業産学行政連携推進費:674千円 (連絡協議会及び分科会開催費364千円、産学行政連携推進費310千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	連絡協議会の開催回数	最終目標	2回		
				7年度	2回	2回 (見込)	
				6年度	2回	2回 (実績)	
		2	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－		
				7年度	－	－ (見込)	
				6年度	－	5円 (実績)	
		3		最終目標			
						(見込)	
						(実績)	
		4		最終目標			
						(見込)	
						(実績)	
		5		最終目標			
						(見込)	
						(実績)	
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:協議会の開催回数が産学行政連携の度合を図る上で有効な指標となるため) ・6年度はJAXAをはじめとする団体との産学行政連携の取組について、協議・決定等を行う連絡協議会を2回開催し、連携企画等を着実に実施した。7年度も2回協議会を開催する見込みである。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民コストは、行政コスト計算書における修繕費等の減少により、5年度のコスト6円から減少した。					
	課題	なし					
	今後の方向性	産学行政関係者による当地域の課題を踏まえた協議を継続し、JAXAとの連携協力により、当地域における新技術の創出及びその普及等に取り組む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3610	事業名	産業科学技術推進事業			
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課		評価責任者	産業科学技術課長 相澤 久志		
			作成責任者	加藤 香穂	ダイヤルイン	052-954-6347
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興			施策名	研究・技術開発の支援	
事業目的	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行う。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	35人(0人)	44人(0人)	44人(0人)	38人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	3人(0人)
	経費	人件費(a)	356,280 千円	443,230 千円	429,450 千円	352,675 千円
		事業費(b)	1,915,789 千円	2,366,088 千円	2,119,502 千円	2,191,591 千円
		公債費(c)	147,393 千円	160,103 千円	160,040 千円	236,205 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,419,462 千円	2,969,421 千円	2,708,992 千円	2,780,471 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		1,292,328 千円	1,880,758 千円	2,507,319 千円	2,702,902 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		産学行政が連携して社会・企業の課題を解決するための研究開発やその成果実用化への支援、産業科学技術に関する人材育成・普及啓発を行うことにより、モノづくり産業の振興を図る。 1 産学行政連携科学技術推進費:6,751千円(海外科学技術連携推進事業費 2,554千円) 2 科学技術交流財団補助金:89,316千円 3 重点研究プロジェクト推進事業費:1,065,821千円(研究委託費 1,050,685千円) 4 あいちシンクロtron光センター運営円滑化支援費:565,917千円 (運営費補助金 560,574千円、産業利用促進費5,343千円) 5 その他:187,984千円 計1,915,789千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県内大学の共同研究実施数	最終目標	3,000件	
				7年度	3,000件	3,000件 (見込)
				6年度	2,900件	1,876件 (実績)
		2	県有特許利用率	最終目標	60%	
				7年度	60%	60% (見込)
				6年度	60%	75.2% (実績)
		3	重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数	最終目標	累計30件	
				7年度	累計30件	累計53件 (見込)
				6年度	累計24件	累計47件 (実績)
		4	県主催の科学技術・知的財産関連イベント参加者数	最終目標	累計4,350人	
				7年度	累計4,350人	累計4,350人 (見込)
				6年度	累計3,480人	累計4,305人 (実績)
		5	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	－	
				7年度	－	－ (見込)
				6年度	－	339円 (実績)
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:4(理由:産業科学技術の推進への貢献を判断する指標として適切であるため) ・主要な指標において目標を上回って達成している。 ・重点研究プロジェクトⅢ期事業の研究成果について、企業における活用・実用化を推進し、目標を大きく上回って達成した。 ・知的財産戦略活用促進事業については、県Webページや工業所有権情報・研修館の開放特許データベースを活用し、企業による県有特許の活用促進に努め、目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、海外科学技術連携推進事業のマッチングイベント開催にかかる支出や、あいちシンクロtron光センター運営費補助金の増加、バッテリー推進事業の新規立上げ等に伴い経常費用が増加したため、339円となり、5年度332円に比べ7円増加した。				
	課題	なし				
	今後の方向性	本県のモノづくり産業の付加価値をさらに高め、世界的なモノづくり拠点として将来にわたり持続的に発展を続けるために、研究開発等への支援を引き続き実施していく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3615	事業名	水素社会実装推進事業			
所属名	経済産業局水素社会実装推進課	評価責任者	水素社会実装推進課長 高見 秀			
		作成責任者	赤石 啓太	ダイヤルイン	052-954-7416	
政策名	未来をつくるプロジェクトの推進		施策名	水素の社会実装の推進		
事業目的	水素・アンモニアサプライチェーンの推進、低炭素水素の活用や産業部門等の水素・アンモニア活用、水素モビリティの導入促進等を通じて、水素社会実装の推進を図る。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	15人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	147,212 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	883,996 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,031,208 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,554 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		1,025,321 千円	0 千円	0 千円	0 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	水素・アンモニアサプライチェーンの推進、低炭素水素の活用や産業部門等の水素・アンモニア活用、水素モビリティの導入促進等を通じて、水素社会実装の推進を図る。 1 中部圏水素・アンモニア社会実装推進事業費:6,403千円(会議負担金 6,000千円) 2 海外水素産業連携推進事業費:45,061千円(米国及び南米渡航費 21,968千円) 3 水素ステーション整備促進事業費:616,043千円(整備費補助金 285,000千円、需要創出活動費補助金281,400千円、燃料電池産業車両導入促進事業費 49,500千円) 4 燃料電池商用車燃料費補助金:44,736千円(燃料費補助金 44,736千円) 5 その他:171,753千円 計 883,996千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	令和11年度に1,200人/年	
		1	中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議普及啓発事業の参加者数	7年度	1,000人/年	1,000人/年 (見込)
				6年度	-	- (実績)
				最終目標	令和11年度に140件/年	
		2	水素・アンモニア工業炉の依頼試験等活用件数	7年度	100件/年	100件/年 (見込)
				6年度	-	- (実績)
				最終目標	令和11年度までに累計25件	
		3	水素・アンモニア需要創出件数	7年度	3件/年	3件/年 (見込)
				6年度	-	- (実績)
				最終目標	-	
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	7年度	-	- (見込)
				6年度	-	- (実績)
				最終目標	-	
		5		7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(見込み)(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:水素の社会実装の推進を図る指標として適切であるため) ・主要な指標において目標を上回って達成する見込み。 ・水素・アンモニア工業炉の依頼試験活用件数について、企業等に対する依頼試験の紹介に努め、目標を上回って達成する見込み。 ・水素・アンモニア需要創出件数について、目標を概ね達成する見込み。				
	コスト指標の増減分析	-				
課題	なし					
今後の方向性	カーボンニュートラル実現に向け、引き続き、各分野で水素の社会実装を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3620	事業名	実証研究エリア管理運営事業				
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課	評価責任者	産業科学技術課長 相澤 久志				
		作成責任者	加藤 香穂	ダイヤルイン	052-954-6347		
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	実証研究エリアの管理運営			
事業目的	実証研究エリアを運営し、企業の実証研究を支援するとともに、新エネルギーを始めとした次世代成長産業の重要性を県民に普及啓発していく。						
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2021-2025						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)	2.30人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	23,637 千円	27,170 千円	23,875 千円	22,968 千円	
		事業費(b)	1,628 千円	2,630 千円	1,842 千円	1,801 千円	
		公債費(c)	29,503 千円	31,544 千円	31,574 千円	31,549 千円	
		計(a)+(b)+(c)	54,768 千円	61,344 千円	57,290 千円	56,318 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		73 千円	73 千円	764 千円	636 千円	
	経費のうち、一般財源等		54,688 千円	61,265 千円	56,626 千円	55,682 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		次世代成長産業分野等における研究開発・交流、産業育成及び情報発信の拠点となる「実証研究エリア」の運営を通じて、企業による最先端の技術を活かした新たな実証研究を推進するとともに、県民の次世代成長産業に対する理解度の向上を図る。また、エリアを拠点内の研究開発や分析評価支援機能と一体的に運用することにより、県の新エネルギーを始めとした次世代成長産業等に関する取組を強化する。 1 施設運営費:1,399千円(一般管理費296千円、施設維持管理費1,103千円) 2 実証研究誘引促進費:229千円 計 1,628千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	実証研究テーマ数	最終目標	当該年度実施5件		
				7年度	新規実施2件	新規実施2件 (見込)	
				6年度	新規実施2件	新規実施2件 (実績)	
		2	実証研究件数1テーマあたりのコスト(PL経常費用/共同研究テーマ数)	最終目標	—		
				7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	7,338千円 (実績)	
		3		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		4		最終目標			
				7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
		5		最終目標			
				7年度		(見込)	
	6年度				(実績)		
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:企業の実証研究への支援を判断する指標であるため。) ・主な指標において、6年度は目標達成した。					
	コスト指標の増減分析	6年度の実証研究1テーマ当たりのコストは、テーマ数が1件減少したことにより、7,338千円となり、5年度5,825千円に比べて1,513千円増加した。					
	課題	企業ニーズを把握し、実証企業の研究開発の推進のため、実証研究エリアの施設整備や相談体制を充実させていく必要がある。					
今後の方向性	知の拠点あいちにおける研究開発や評価分析機能と一体的に運用することにより、県の次世代成長分野に関連する産業発展・育成に向けた取り組みを強化する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3625	事業名	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金			
所属名	経済産業局産業部 産業政策課		評価責任者	産業政策課長 社本 朗		
			作成責任者	佐藤 菜央	ダイヤルイン	052-954-6330
政策名	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金		施策名	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金		
事業目的	特別高圧電力の価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のための支援金を交付					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		事業費(b)	0 千円	0 千円	425,258 千円	1,717,811 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	0 千円	0 千円	425,258 千円	1,717,811 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	特別高圧電力の価格高騰による影響を受けた県内中小企業者に対し、支援金を交付。 (令和6年度補正予算の繰越額) 支援金:585,500千円 事務費:53,934千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標		-
		1	県民あたりコスト (PL計上費用/本県人口)	7年度	-	(見込)
				6年度	-	57円 (実績)
				最終目標		
		2		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		3		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		4		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
				最終目標		
		5		7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	最終目標					
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	-:評価なし (判断の理由) 県民あたりコストを管理事業全体の達成度を評価する指標としているため。				
	コスト指標の増減分析	なし				
課題	なし					
今後の方向性	なし					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3630	事業名	中小企業金融対策事業			
所属名	経済産業局中小企業部 中小企業金融課		評価責任者	中小企業金融課長 藪下 裕晃		
			作成責任者	前田 俊明	ダイヤルイン	052-954-6333
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興			施策名	金融支援	
事業目的	各種制度融資の実施により県内中小企業者の金融円滑化を図るとともに、貸金業者等に対する指導監督により利用者の利益保護を図る。					
根拠法令・計画等	中小企業支援法、貸金業法、割賦販売法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.60人 (1.20人)	11.60人 (1.20人)	11.60人 (1.20人)	11.60人 (1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	119,000 千円	127,432 千円	120,201 千円	122,012 千円
		事業費(b)	180,713,774 千円	182,685,557 千円	183,153,345 千円	193,854,990 千円
		公債費(c)	81,113 千円	82,380 千円	82,331 千円	83,464 千円
		計(a)+(b)+(c)	180,913,887 千円	182,895,369 千円	183,355,877 千円	194,060,466 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,550 千円	1,350 千円	1,350 千円	3,000 千円
	経費のうち、一般財源等		762,474 千円	△80,366 千円	△1,024,479 千円	△561,539 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施する。また、利用者の利益保護を図るため、貸金業者等への指導監督を行う。 1 金融助成調査指導費:2,290千円(貸付事務費2,290千円) 2 中小企業金融対策貸付金:179,400,000千円(貸付金179,400,000千円) 3 経済環境適応資金融資信用保証料補助金:1,306,208千円(補助金1,306,208千円) 4 貸金業指導費:1,309千円(貸金業法関連事務費1,309千円) 5 中小企業高度化促進診断事業費:986千円(診断委託料986千円) 6 中小企業設備導入資金特別会計繰出金:2,981千円(特別会計繰出金2,981千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	中小企業の資金繰り判断	最終目標	毎年度継続実施	
				7年度	改善	改善 (見込)
				6年度	改善	悪化 (実績)
		2	立入検査実施件数	最終目標	毎年度継続実施	
				7年度	100%	100% (見込)
				6年度	100%	96% (実績)
		3	診断件数	最終目標	毎年度継続実施	
				7年度	7件	7件 (見込)
				6年度	7件	6件 (実績)
		4	貸付金コスト率 (修正後経常費用/貸付金予算額)	最終目標	－	
				7年度	－	－ (見込)
				6年度	－	0.48% (実績)
		5	損失補償実行率 (損失補償支払額/損失補償契約残高)	最終目標	－	
				7年度	－	－ (見込)
				6年度	－	0.48% (実績)
	外部要因等	原油・原材料の高騰の影響が広がっている。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:中小企業者の資金繰りは県内の産業振興の活性化に不可欠であるため) ・主要指標である中小企業の資金繰りD.IIは、昨年度を下回った(5年度平均△19.13→6年度平均△19.68) ・貸金業指導費における貸金業者への立入検査は、休止中の業者を除き計画的に立入検査を行うことで概ね目標を達成した ・中小企業高度化促進診断事業における診断については、対象事業者の選定等を早めに着手したが、目標の診断件数を達成できなかった				
	コスト指標の増減分析	・6年度の貸付金コスト率は、コロナ関連事業の縮小に伴い、業務委託費、給与関係費が減少したこと等により経常費用が減少したため、5年度0.51%から0.48%へ減少した ・6年度の損失補償実行率は、損失補償支払額が減少したため5年度0.50%から0.48%へ減少した。				
	課題	・中小企業金融の円滑化に万全を期するため、融資条件等を適宜見直し、利便性の高い制度を維持していくことが必要である。				
	今後の方向性	・中小企業を取り巻く経済環境を的確に捉える中で、利用ニーズを踏まえて制度の改正を行っていく。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3640	事業名	中小企業支援事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	中小企業金融課長 森下 裕晃			
	中小企業金融課	作成責任者	野間 章寛	ダイヤルイン	052-954-6332	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	創業事業展開の支援		
事業目的	創業、経営革新を目指す者への支援を実施することにより、新規開業、新事業展開を拡大する。					
根拠法令・計画等	中小企業支援法 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.60人 (0人)	6.60人 (0人)	6.60人 (0人)	7.60人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	64,773 千円	64,673 千円	61,342 千円	69,702 千円
		事業費(b)	444,111 千円	429,103 千円	421,097 千円	432,021 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	508,884 千円	493,776 千円	482,439 千円	501,723 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		508,884 千円	493,776 千円	473,896 千円	485,265 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		中小企業への経営・技術面の支援及び創業を目指す者に対する支援のため、(公財)あいち産業振興機構が総合的に実施する事業に対して補助する。 1 中小企業総合支援事業費補助金:444,111千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 マネージャーによる中小企業支援の満足度	最終目標	80%		
			7年度	80%	80%	(見込)
			6年度	80%	100%	(実績)
		2 利用者満足度調査(専門家派遣事業)	最終目標	80%		
			7年度	60%	60%	(見込)
			6年度	60%	95%	(実績)
		3 取引あっせん件数	最終目標	4,180件		
			7年度	4,160件	4,160件	(見込)
			6年度	4,160件	5,869件	(実績)
		4 創業プラザあいち創業件数	最終目標	15件		
			7年度	10件	10件	(見込)
			6年度	10件	26件	(実績)
		5 相談窓口件数あたりコスト(PL経常費用／窓口相談件数)	最終目標	—		
			7年度	—	—	(見込)
	6年度		—	107千円	(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:中小企業支援の中心的な取組であるため) ・中小企業目線に合わせた支援に注力した結果、管理事業全体としては目標超過達成となった。 ・マネージャーによる支援の満足度については、企業目線での相談対応を心掛けたことで、目標を大幅に上回って達成した。 ・専門家派遣事業の満足度については、中小企業が望む専門家とのマッチングを心掛け、目標を大幅に上回って達成した。 ・取引あっせん件数については、必要に応じてオンラインで商談会を開催したことで、目標を上回って達成した。 ・創業件数については、専門家の適切な相談対応等によりその促進に努めたことで、目標を大幅に上回って達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の相談窓口件数あたりコストは、相談件数の減に伴い、5年度の86千円に比べ21千円増加した。				
	課題	脱炭素化や原油・原材料高騰、DXの推進など日々多様化する中小企業の課題への的確な支援を行うため、環境変化に機敏に対応した事業再編や、中小企業の企業力強化に向けた総合的な支援、他の中小企業支援機関との連携強化を行う必要がある。				
今後の方向性	中小企業を取り巻く環境の変化に応じた事業を引き続き実施するとともに、商工会議所や商工会、金融機関等と連携した事業を実施することで、中小企業の総合的な支援に取り組んでいく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3650	事業名	貿易振興事業				
所属名	経済産業局産業部 産業立地通商課	評価責任者	産業立地通商課長 澤田篤				
		作成責任者	森 健太	ダイヤルイン	052-954-6342		
政策名	グローバル展開への対応		施策名	国際ビジネスの支援			
事業目的	県内企業のアジアを始めとする海外展開・販路開拓の取り組みを支援するとともに、海外との経済交流を推進する。						
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち国際戦略プラン2027						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10.40人 (0人)	10.40人 (0人)	10.40人 (0人)	10.40人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	105,428 千円	105,549 千円	102,730 千円	98,574 千円	
		事業費(b)	188,581 千円	182,479 千円	173,821 千円	146,498 千円	
		公債費(c)	4,516 千円	4,516 千円	4,501 千円	4,517 千円	
		計(a)+(b)+(c)	298,525 千円	292,544 千円	281,052 千円	249,589 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		298,525 千円	292,544 千円	254,426 千円	230,586 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳		本県産業の活性化を図るため、県内企業の海外展開を支援し対内投資を促進する。 1 貿易指導費:3,671千円 2 国際経済連携推進事業費:58,157千円 (連携事業協議・進出企業支援(サポートデスク)事業費23,065千円) 3 海外産業情報センター運営費:114,753千円 4 日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター負担金:12,000千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県内企業のアジア地域への進出企業数	最終目標	1,268企業		
				7年度	1,268企業	1,268企業 (見込)	
				6年度	1,268企業	1,860企業 (実績)	
		2	企業支援件数(相談・情報提供等含む)	最終目標	83件		
				7年度	83件	83件 (見込)	
				6年度	83件	169件 (実績)	
		3	海外産業情報センター相談等(企業訪問・相談・情報提供)件数	最終目標	480件		
				7年度	480件	480件 (見込)	
				6年度	480件	1,180件 (実績)	
		4	日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数	最終目標	1,440件		
				7年度	1,440件	1,440件 (見込)	
				6年度	1,440件	2,146件 (実績)	
		5	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
				7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	37円 (実績)	
		外部要因等	なし				
		目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:県内企業の海外展開動向を最も具体的に示す指標であるため) ・県内企業の海外展開先としてアジア地域への関心の高まりにより企業の進出件数及びサポートデスクによる相談対応や情報提供ともに目標を大幅に上回った。 ・海外産業情報センターの相談件数等については、オンラインの活用による企業ヒアリング等により、目標を大幅に上回って達成した。 ・日本貿易振興機構名古屋貿易情報センター貿易投資相談件数については、オンラインやメールによる相談対応により、目標を上回って達成した。				
		コスト指標の増減分析	6年度の県民当たりコストは、東南アジアとの経済交流の推進に向けた取組実施や、海外駐在員の交代に伴う費用等により、5年度の33円に比べ4円増加した。				
	課題	海外の経済情勢を注視しながら、事業実施や起業支援方法を慎重に検討する必要がある。					
今後の方向性	引き続き、オンラインツールを活用しながら、サポートデスク設置圏でのセミナーの開催や、海外進出を検討する企業からの相談に応じ、県内企業の海外展開を促進する。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3660	事業名	計量センター管理運営事業			
所属名	経済産業局中小企業部 商業流通課		評価責任者	商業流通課長 西山 透		
			作成責任者	田口 秀春	ダイヤルイン	052-603-6300
政策名	適正な計量の確保		施策名	計量センターの管理運営		
事業目的	法令に基づく検定・検査の実施を確保し、経済の発展等に寄与する。					
根拠法令・計画等	計量法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12.10人 (1人)	12.10人 (1人)	12.10人 (1人)	12.10人 (1人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)	4.10人 (0.10人)
	経費	人件費(a)	134,459 千円	133,359 千円	112,426 千円	107,753 千円
		事業費(b)	53,899 千円	32,163 千円	30,668 千円	31,349 千円
		公債費(c)	6,900 千円	6,525 千円	6,669 千円	7,442 千円
		計(a)+(b)+(c)	195,258 千円	172,047 千円	149,763 千円	146,544 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		21,920 千円	21,385 千円	23,795 千円	23,666 千円
	経費のうち、一般財源等		173,338 千円	150,662 千円	125,968 千円	122,878 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		愛知県計量センターにおいて、計量法に基づく各種届出の受理・登録、計量器の検定や定期検査、立入検査など適正な計量が行われるよう、法令に基づく検定・検査を行う。 1 計量指導事業費:1,664千円(計量センター管理事務費1,321千円) 2 計量検査事業費:517千円(立入検査事業費426千円) 3 計量器定期検査業務委託費:25,228千円(指定検査機関への委託) 4 計量検定事業費:6,602千円(管理運営費3,636千円) 5 施設設備整備費:19,888千円(タクシーメーター検査場改修整備費)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	99,400件	
		1	立入検査数	7年度	99,400件	99,400件 (見込)
				6年度	99,400件	303,503件 (実績)
				最終目標	—	
		2	定期検査・計量証明検査数	7年度	4,366件	4,366件 (見込)
				6年度	4,266件	4,324件 (実績)
				最終目標	—	
		3	検査・検定個数	7年度	20,570件	20,570件 (見込)
				6年度	19,247件	22,048件 (実績)
				最終目標	—	
		4	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	20円 (実績)
				最終目標	—	
		5	受益者負担率(PL経常収益／PL経常費用)	7年度	—	— (見込)
	6年度			—	15.58% (実績)	
	最終目標			—		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:計量センターの事業の大半を占めているため。) ・全ての事業で目標が達成され、かつ、主要な指標において目標を大幅に上回って達成されたと認められる。				
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、5年度20円から増減なし。 6年度の受益者負担率は、5年度16.1%に比べ0.47ポイントの減少。				
課題	なし					
今後の方向性	今後も計量法に基づく立入検査、計量器の検定や定期検査を適正に行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3670	事業名	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業			
所属名	経済産業局産業部		評価責任者	産業科学技術課長 相澤 久志		
	産業科学技術課		作成責任者	山内 宏城	ダイヤルイン	052-954-6347
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興			施策名	あいち産業科学技術総合センターの管理運営	
事業目的	「知の拠点あいち」における研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の共同研究や、地域の中小企業への総合的な技術支援を行う。					
根拠法令・計画等	あいち経済労働ビジョン2021-2025、あいち科学技術・知的財産アクションプラン2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	164.80人 (160.60人)	164.80人 (160.60人)	164.80人 (160.60人)	165.80人 (161.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	48人 (48人)	48人 (48人)	48人 (48人)	47人 (47人)
	経費	人件費(a)	1,810,990 千円	1,803,173 千円	1,744,977 千円	1,672,437 千円
		事業費(b)	2,711,276 千円	1,905,383 千円	1,519,464 千円	1,380,334 千円
		公債費(c)	612,843 千円	602,681 千円	615,436 千円	622,826 千円
		計(a)+(b)+(c)	5,135,109 千円	4,311,237 千円	3,879,877 千円	3,675,596 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		587,719 千円	676,168 千円	577,794 千円	591,118 千円
	経費のうち、一般財源等		4,410,482 千円	3,512,398 千円	2,691,101 千円	2,733,585 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		新産業の創出や中小企業の技術開発力向上を支援するため、愛知県を代表する産業分野の研究開発を実施するとともに、依頼試験や技術相談・指導などを行う。 1 運営費:709,418千円(光熱水費275,927千円、施設管理等委託費203,439千円) 2 試験研究指導費:426,079千円(試験研究費103,612千円、試験研究指導費322,467千円) 3 特別課題研究費:85,165千円(応募型研究開発推進事業費85,000千円) 4 次世代計測加工技術者養成事業費:2,000千円 5 施設設備整備費:1,481,532千円(施設設備改修56,158千円) 6 その他(産業科学技術関係非常勤職員通勤費用):7,082千円 計 2,711,276千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	技術相談・指導件数	最終目標	40,000件	
				7年度	40,000件	40,000件 (見込)
				6年度	40,000件	46,674件 (実績)
		2	記者発表を行った研究成果の報道機関掲載率	最終目標	51%	
				7年度	51%	51% (見込)
				6年度	51%	67% (実績)
		3	企業の技術課題を解決するための1件当たりのコスト(PL経常費用/技術指導・依頼試験件数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	21,267円 (実績)
		4	依頼試験手数料収入	最終目標	347,358千円	
				7年度	347,358千円	347,358千円 (見込)
				6年度	335,695千円	359,256千円 (実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:地域企業への貢献を判断する指標として適切であるため) ・主要な指標を始め3つの指標で目標を達成、管理事業全体として目標達成であった。 ・技術相談・指導業務、依頼試験業務については、積極的なPR活動の結果、ともに目標を達成した。 ・研究業務については、成果の積極的な広報の結果、報道機関掲載率の目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の企業の技術課題を解決するための1件当たりのコストは、人件費や物件費の増加や、依頼試験数の減少のため、21,267円となり、5年度15,863円に比べ、5,404円増加した。				
	課題	技術の進歩に伴って変化する地域企業のニーズに対し、適切な支援を継続的に行っていくため、幅広い技術分野について整備を進めていく必要がある。				
今後の方向性	地域企業が必要としている技術課題の解決に取り組むことができるよう、施設の修繕や機器の購入を計画的に進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3680	事業名	技術開発交流センター管理運営事業				
所属名	経済産業局産業部 産業科学技術課	評価責任者	産業科学技術課長 相澤 久志				
		作成責任者	山内 宏城	ダイヤルイン	052-954-6347		
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	技術開発交流センターの管理運営			
事業目的	中小企業の研究開発及び技術交流の促進を図るため、愛知県技術開発交流センターを管理運営する。						
根拠法令・計画等	愛知県技術開発交流センター条例						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)	0.50人 (0.40人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	3人 (3人)	
	経費	人件費(a)	15,478 千円	15,085 千円	14,369 千円	13,664 千円	
		事業費(b)	23,888 千円	28,195 千円	23,055 千円	28,473 千円	
		公債費(c)	7,764 千円	15,285 千円	16,481 千円	45,734 千円	
		計(a)+(b)+(c)	47,130 千円	58,565 千円	53,906 千円	87,871 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		12,154 千円	11,790 千円	12,656 千円	12,236 千円	
	経費のうち、一般財源等		34,078 千円	45,632 千円	40,359 千円	73,458 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取り組みを支援するための「場」として、交流ホール、交流会議室、研修室、共同研究室の貸館等を行う。 1 運営費:22,769千円(光熱水費12,211千円、施設管理運営委託費10,558千円) 2 事業費:961千円(貸館事業費520千円、情報提供事業費165千円、キャッシュレス事業費276千円) 3 その他(技術開発交流センター非常勤職員通勤費用):158千円 計 23,888千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標	12,154千円		
		1	施設利用料	7年度	12,154千円	12,154千円 (見込)	
				6年度	11,790千円	12,656千円 (実績)	
				最終目標	—		
		2	利用件数あたりコスト(PL経常費用/会議室等の利用件数)	7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	27,542円 (実績)	
				最終目標			
		3		7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
				最終目標			
		4		7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
				最終目標			
		5		7年度		(見込)	
	6年度				(実績)		
	最終目標						
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:中小企業支援の「場」としての貢献を判断する指標として適切であるため。 ・利用促進PRチラシを商工会議所に配布するなどの施設利用促進活動を積極的に行ったことにより、目標を達成した。					
	コスト指標の増減分析	6年度の利用件数当たりのコストは27,542円となり、5年度に実施した修繕費の支出が削減され、5年度の30,942円と比べ3,400円減少した。					
課題	利用率を更に高めるため、より一層のPR活動が必要である。また、共同研究室は月単位の利用が一般的であるため、随時の企業ニーズには応えられない場合がある。						
今後の方向性	あいち産業科学技術総合センター職員が行う企業訪問等の際に、技術開発交流センターの紹介も併せて行い、企業が行う研究開発の場としての技術開発交流センターの利用促進を図る。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	9040	事業名	中小企業設備導入資金事業			
所属名	経済産業局中小企業部	評価責任者	中小企業金融課長 藪下 裕晃			
	中小企業金融課	作成責任者	竹谷 聡悟	ダイヤルイン	052-954-6334	
政策名	中小企業力の強化・次世代産業の振興		施策名	金融支援		
事業目的	事業協同組合等における設備投資等を促進し、中小企業の振興に寄与する。					
根拠法令・計画等	独立行政法人中小企業基盤整備機構法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	741,357千円	819,975千円	289,816千円	872,849千円
		公債費(c)	1,251,941千円	1,363,739千円	296,118千円	343,422千円
		計(a)+(b)+(c)	1,993,298千円	2,183,714千円	585,934千円	1,216,271千円
		収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	350,261千円
事業計画の内容及び事業費の内訳		中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を行う。 1 小規模企業者等設備導入資金貸付金返還金:1,140千円 2 特別広域高度化(一般)事業費貸付金:2,981千円 3 貸付事務費:13,896千円 4 設備貸与事業費:223,618千円 5 中小企業高度化事業費:498,576千円 6 設備資金貸付事業費:1,146千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
				最終目標	8件	
		1	事業化件数	7年度	8件	8件 (見込)
				6年度	8件	11件 (実績)
				最終目標	前年度の貸付実績額	
		2	貸付目標額	7年度	3,432千円	2,981千円 (見込)
				6年度	60,367千円	3,432千円 (実績)
				最終目標	—	
		3	貸付金コスト率 (貸付事務費／貸付金)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	35.0% (実績)
				最終目標	—	
		4	貸倒引当率 (貸倒引当金／貸付金)	7年度	—	— (見込)
				6年度	—	26.0% (実績)
				最終目標	—	
		5		7年度		(見込)
				6年度		(実績)
	外部要因等	新型コロナウイルス感染症の蔓延以降、県内の中小企業者等で先行きの不透明感が高まり設備投資意欲が減退した。				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:小規模企業者は、本県産業の裾野を支えており、設備投資支援は不可欠であるため。) ・新型コロナウイルス感染症の蔓延以降、中小企業の設備投資意欲が高まらず、目標が達成されなかった。 ・県内企業の設備投資意欲は復調の兆しがあり、経済活動の再開にともない設備投資需要の回復が見込まれる。 ・目標達成率のポイントを大きく下げていた設備貸与事業が休止となったことから、令和7年以降は改善が見込まれる。				
	コスト指標の増減分析	6年度の貸付金コスト率は、設備貸与事業が休止したことにより、貸付額が大幅に減少したことにより、前年度の0.3%から35%に増加した。				
	課題	制度の利用者を増やすため、より一層事業のPRに努める必要がある。				
	今後の方向性	利用が見込まれない設備貸与は休止し、組合向けの融資である高度化資金貸付金のPRに努める。				

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。